

被災者支援「ニュースレター」 （第3号）

復興庁 被災者支援班
平成二十七年一月三十日

被災者支援の総合対策を策定 「被災者支援 50の対策」

― 平成27年度予算案

復興庁は、1月23日、竹下復興大臣を座長とし被災者支援に関係する府省を集めたタスクフォースの会議を開催し、「被災者支援（健康・生活支援）総合対策」を策定しました。

これは、昨年8月に策定した「総合施策」について、平成27年度予算案で具体化した対策や新たな取組など、「50の対策」からなるものです。

被災者支援 総合交付金を創設

避難生活の長期化や、災害公営住宅への移転による被災者の分散化など、被災地の様々な状況に対しては、各種支援施策を総合的に推進することが重要となります。

このため、平成27年度から、被災者の見守りやコミュニティ形成、子どもに対する支援の取組を、自治体で一つの事業計画の下、より効果的・効率的に進められるよう「被災者健康・生活支援総合交付金」を創設することとし、予算案に盛り込みました。

総合交付金では、これまで相談員の確保等に充てられてきた「地域コミュニティ復興支援事業」や「被災した子ども健康・生活対策等総合支援事業」等を引き継ぐ「



タスクフォースで各府省に指示を出す竹下復興大臣

タスクフォースでは、竹下大臣から、「23万人の避難者の方々の心と体の健康を第一に考えること」という指示がありました。今号ではこの総合対策による新たな取り組みをご紹介します。

としています。予算額は59億円で、申請は復興庁に一本化して自治体の業務を軽減することとしています。この交付金により、現場ニーズに即した被災者支援の総合的・弾力的な実施が期待されます。



本ニュースレターは、被災者支援の充実のため、国、自治体や支援団体等の被災者支援に携わる関係者の情報共有やコミュニケーションの円滑化、活性化を図るために作成しているものです。

災害公営住宅 「心の復興」事業の予算計上

ニュースレターの第2号でお知らせしたように、災害公営住宅移転後のコミュニティ形成の支援について、復興庁が行った市町村等の意見交換会でご意見をいただいていた。その後、復興庁で調整した結果、災害公営住宅の整備の財源となっている復興交付金の効果促進事業で支援を弾力化し、地域のコミュニティ活動の立ち上げ支援を対象とすることとなりました。必要とされている自治体においては、復興交付金の申請に当たってご相談いただければと思います。

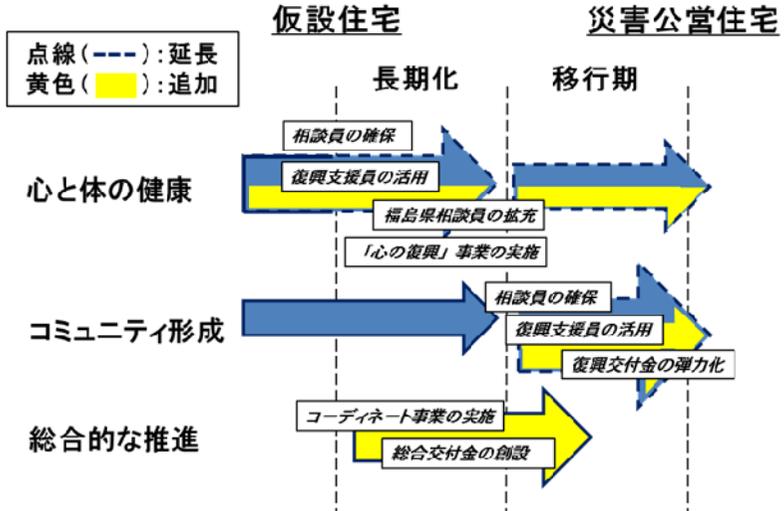
また、「心の復興」事業についても、平成27年度予算案に1.1億円が盛り込まれました。



この「心の復興」事業については、平成27年度の早い時期から事業に取り組んでいただけるように、3月までには1次採択の申請を受け付けていけるよう調整中です。事業を検討されている団体は、具体的な検討をいただくとともに、復興庁からの事業紹介や対象事業の説明・連絡にご留意ください。

被災者支援総合対策

被災者支援ニーズに応じた対策の追加等



仮設住宅での避難の長期化や災害公営住宅への移行期において、見守り活動やコミュニティ形成等への支援に漏れのないよう対策を追加

【被災者支援 50の対策】一覧

I 支援体制の充実

1. 見守り等の活動の推進

- 新規**【対策1】被災者健康・生活支援総合交付金の創設
- 拡充**【対策2】復興支援員の活用
- 延長**【対策3】震災等対応雇用支援事業の延長
- 継続**【対策4】福島県の特有の課題に対応した相談員の確保
- 強化**【対策5】福島県の特有の課題に対応するための専門人材による支援
- 新規**【対策6】被災者支援コーディネート事業の実施
- 強化**【対策7】コミュニティによる見守り体制づくりへの支援
- 強化**【対策8】NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業との連携
- 新規**【対策9】企業CSRのマッチングの推進
- 延長**【対策10】サポート拠点の活用促進
- 2. 専門職種（保健・医療・福祉）の確保**
- 拡充**【対策11】医療従事者の確保・養成
- 継続**【対策12】大学および大学病院を通じた医療支援
- 延長**【対策13】保健師の確保の支援
- 強化**【対策14】保健師の確保の協力依頼
- 拡充**【対策15】介護人材の確保の支援
- 3. 支援者ケアの促進**
- 継続**【対策16】支援従事者の研修会
- 新規**【対策17】支援者交流会の実施
- 検討**【対策18】実施が活かされる仕組みの検討

II 住居とコミュニティに関する課題への対応

4. 仮設住宅とコミュニティに関する課題への対応

- 強化**【対策19】空き住戸の有効活用の促進
- 強化**【対策20】空き住戸の改修
- 継続**【対策21】供与期間延長の柔軟な対応
- 強化**【対策22】仮設住宅の集約化に係る情報提供
- 継続**【対策23】被災地の生活交通の支援
- 5. 災害公営住宅とコミュニティに関する課題への対応**
- 拡充**【対策24】災害公営住宅の整備の加速化
- 継続**【対策25】「工事加速化支援隊」等による県・市町村支援
- 強化**【対策26】コミュニティ形成への工夫の周知
- 継続**【対策27】住宅部局と保健・福祉部局との連携促進
- 拡充**【対策28】復興交付金の活用による支援の弾力化
- 強化**【対策29】入居者募集の工夫等の事例周知

III 「心」の復興

6. 心のケア

- 継続**【対策30】心のケアセンターによる支援
- 継続**【対策31】よりそいホットラインによる支援の継続
- 継続**【対策32】女性の悩み・暴力の相談事業の継続
- 継続**【対策33】ふくしま心のケアセンターの取組等の普及
- 継続**【対策34】自殺対策の支援の継続
- 7. 生きがいづくり**
- 新規**【対策35】「心の復興」事業の実施
- 継続**【対策36】大学等を活用した地域復興
- 強化**【対策37】生きがいづくりに資するモデル事業の支援・展開
- 8. 「新しい東北」先導モデル事業の活用**
- 継続**【対策38】被災者支援のモデル事業の支援
- 強化**【対策39】モデル事業の取組事例の横展開

IV 子どもに対する支援

9. 子どもに対する支援

- 継続**【対策40】被災した子供に対する総合的な支援の推進
- 継続**【対策41】学習支援のための教職員加配の継続
- 継続**【対策42】学びを通じた地域コミュニティ支援の継続
- 継続**【対策43】スクールカウンセラー派遣の支援の継続
- 継続**【対策44】遊具の更新・運動施設整備やプレイリーダーの養成の支援
- 継続**【対策45】自然体験活動や県外の子どもの交流活動支援

V 情報基盤の共有

10. 被災者データのプラットフォーム化

- 継続**【対策46】被災者データプラットフォーム化の推進
- 11. 情報共有**
- 継続**【対策47】復興の進捗に応じた情報提供
- 新規**【対策48】ニュースレターの発刊
- 継続**【対策49】被災地の復興に向けた情報提供
- 継続**【対策50】福島県からの県外自主避難者等への情報提供

新規 6項目、拡充 5項目、延長 3項目、
強化 11項目、継続 24項目、検討 1項目

コーディネート事業が始動

ー 経団連でCSR説明会

平成26年度から前倒し実施することとしていました被災者支援コーディネート事業が1月から始動しました。

このコーディネート事業では、2週間に1回、復興庁担当職員と全コーディネーターが集まる全体会議で課題を把握し、対応策を考えていくこととしています。1月にも2回この全体会議を開催し、①被災者支援体制の整備、②民間企業のCSR事業のマッチング、③心の復興事業のコーディネートなどの分野別に実施方針を検討しています。東京のコーディネートからは、在京企業によるCSR活動のマッチング状況の報告、地域のコーディネーターからは、地域別の実施方針の案をお聞きし、各回3時間を超える活発な意見が交わされました。開始から短期間で大きな進展がみられ、今後の成果も期待されます。

1月28日には、経団連会員企業の社会貢献の担当者が集まる会議において、この「被災者支援コーディネート事業」の説明会を行いました。復興庁参事官と各コーディネーターから、事業概要やCSRマッチングの進め方、各県における具体的なニーズについて説明を行っています。

説明会には、約100人の企業側の社員の方々が集まり、真剣に耳を傾けてくださいました。また、会議の後も、多くの方と個別に話をする事ができ、被災地における社会貢献活動を行いたいという潜在的な企業ニーズがまだ十分あると実感しました。

被災自治体のニーズをうまくマッチングすることができれば、被災者支援も一層充実させることができると感じたところです。



経団連で行われた「被災者支援コーディネート事業説明会」の様子